

論文審査の結果の要旨

鹿島正裕

鹿島正裕氏の博士（学術）学位請求論文「中東戦争との関連における米国・エジプト関係史の研究」の審査は、地域文化研究専攻から恒川恵市、山内昌之、油井大三郎、国際社会科学専攻から山本吉宣、学外から丸山直起（明治学院大学）の5名で行われ、油井が主査をつとめた。

鹿島氏の博士論文は、1947年のイスラエル建国をめぐる第一次中東戦争から1973年の第四次中東戦争までの四回に及ぶ中東戦争とその後の講和過程の面期となった1979年のエジプト・イスラエル講和までの全過程をエジプトと米国の関係史を中心に分析したもので、400字詰め原稿用紙に換算すると777枚に及ぶ労作である。

従来の日本における中東戦争研究は、イスラエル建国をめぐる第一次中東戦争やスエズ運河国有化をめぐる第二次中東戦争の個別的な事例研究の蓄積はあったが、4回に及ぶ中東戦争とその後の講和過程の全体を一貫した筆致で分析したものは初めての試みと評価できる。その際、鹿島氏は、米国側で公開された外交文書や大統領文書、関係者へのインタビューなどを駆使しつつ、主として欧米の学界で蓄積されてきた膨大な二次研究を丹念に渉猟して、独自の解釈を加えている。また、エジプト側の史料については、公文書の公開が行われていないなどの関係で、英文で発表された関係者の回想録や若干のアラブ語文献などの利用に止まっている点は残念である。しかし、従来の研究が親イスラエルの立場と親アラブの立場により歴史的イベントの評価が正面から対立する傾向にあったのに対して、鹿島氏は両者の研究を冷静に対照し、できるだけ客観的な分析に徹するよう心掛けている点にも優れた特徴が見出せる。

そこで、章別構成に従って要旨を紹介した上で、全体的な内容に即した評価を加えてみよう。まず、序章で中東戦争に関する従来の研究動向を概観した上で、独自の問題設定が説明されている。次いで、「イスラエル独立戦争と米国」と題された第一章では1948年のイスラエル建国に関連して発生した第一次中東戦争でイスラエルが勝利する上で米国が決定的な役割を果たしたことが分析されている。「エジプト革命と米国」と題した第二章では、イスラエル独立戦争での敗戦の衝撃がエジプトにおける1952年の青年将校によるクーデターを誘発し、ナーセル政権の誕生を促したこと。米国は当初この新政権を支援し、英軍のスエズ運河地帯からの撤退を助長したことが指摘されている。

「スエズ戦争と米国・エジプト関係」と題した第三章では、ソ連からの援助で軍事力の強化を図ったエジプトに対して米英両国がアスワン・ハイダム建設への援助を撤回したため、ナーセル政権は対抗してスエズ運河の国有化を強行した結果、英仏、イスラエルがエジプトに軍事干渉して第二次中東戦争が勃発するが、米国はむしろ英仏・イスラエルに圧力をかけ、三国軍を撤退させた経緯が解明されている。次いで、「米国のエジプト援助とその停止」と題した第四章では、1958年のアラブ連合の結成により国際的地位を高めたエジプトは米ソ両国の援助競争を利用して、両国から援助をえて国力を強化したが、イエメン内戦に介入して、サウジアラビアに脅威を与えたため、米国のジョンソン政権はエジプト援助を停止し、関係が悪化した過程が分析されている。

第五章「第三次中東戦争と米国の関与」では、パレスチナ人のゲリラ活動に関連したイスラエルのシリア・ヨルダン領攻撃に端を発して第三次中東戦争が発生し、イスラエルが圧勝すると、ナーセルは米国のイスラエル支援を非難して、米国と断交するが、エジプト国内では敗戦の責任が問われ、ナーセル政権が弱体化する過程が分析されている。次いで、第六章「消耗戦争と米国・エジプト関係」では、シナイ半島を占領したイスラエルに対して「消耗戦争」を仕掛けたエジプトに対してソ連が空軍力の援助を開始すると、米国は断交中にも拘わらず、イスラエルとの間を調整して停戦協定を結ばせた過程が分析されている。「第四次中東戦争と米国・エジプト関係」と題された第七章では、ナーセルに代わってエジプトの政権を掌握したサダトが対米関係を修復しつつ、シナイ半島の奪還を目指して第四次中東戦争を開始し、アラブ産油国の石油戦略発動にも助けられて善戦した過程が描かれている。また、第八章「キャンプ・デービッド合意とエジプト・イスラエル講和」では米国のニクソン政権期にキッシンジャーの斡旋でエジプトとイスラエル間の兵力引き離し協定が結ばれたものの、包括的和平合意にまでは至らず、それがカーター政権期の1978年にキャンプ・デービッド合意として成立し、翌79年にエジプトとイスラエル間の講和が実現する過程が分析されている。

最後に、終章で米国とエジプトの政策決定の特徴が整理されているが、米国の場合、それは主としてソ連との対抗、イスラエル支援、アラブ産油国との友好という時には相互に矛盾する政策目標の追求として特徴づけられている。また、エジプトの場合は、軍事大国志向、アラブの指導国志向、そのための外国からの援助志向という政策目標の追求として特徴づけられている。また、政策決定過程の分析モデルとしては、米国の場合、平時には「官僚政治モデル」が、危機時には「合理的アクター・モデル」が妥当するが、エジプトの場合は、権威主義的体制にあったため、大統領個人に決定権が集中し、政策転換が大統領の交代によって可能になる傾向があったと分析している。具体的には、イスラエルに対する軍事的勝利を断念したサダトの政策転換が中東和平の道を切り開いたと評価して結びとしている。

以上の特徴をもつ鹿島論文に対して、審査の結果、次のような意義をもつものと評価できる。第一には、従来の研究では、米国が一貫して親イスラエ尔的な立場をとってきたという評価をする傾向が強かったのに対して、鹿島氏は丹念に米国側の動向を分析することによって、米国政府はソ連との対抗やアラブ産油国との友好関係を重視して時にはイスラエルを牽制する姿勢をとっていたことを明らかにした。

第二に、米国においては概して、民主党政権が親イスラエ尔的で、共和党政権が親アラブ産油国的とみる傾向があるが、鹿島氏は歴代の米国政権の対エジプト政策の実証研究を通じて、同じ民主党政権でもジョンソン政権の場合は親イスラエル姿勢が明瞭であったが、石油危機後に登場するカーター政権の場合はアラブ産油国との協調を重視して、キャンプ・デービッド交渉では調停役に徹した面を解明している。

第三に、エジプト側の動向分析を通じて、鹿島氏はナーセルが初めから反米主義者であったわけではなく、イスラエルに対抗する上での軍事援助をソ連から獲得する過程で反米姿勢を強めたように、米ソの冷戦状況を利用して政策を変更していった過程を解明している。また、サダトの政策転換にしても、ナーセル時代の対ソ依存を大胆に転換することで、

かえって米国からの支援を引き出し、イスラエルとの交渉を有利に展開した面を解明するなど、国際政治での超大国間対立を巧みに利用したエジプト側の動向を明確にした点もこの学位論文の成果と高く評価できる。

最後に、従来の研究では個別の中東戦争研究に集中する傾向が強かったため、何故、中東戦争が4回にも渡って戦われたのかという全般的な問いが不明である印象が強かった。それに対して、鹿島氏の研究は、4回にも及ぶ中東戦争を講和過程も含めて、米国とエジプト関係に限定して系統的に分析することによって、エジプトが最終的にイスラエルとの単独和平に踏み切る動機の解明に成功したと評価できるだろう。

以上の理由から、本審査委員会は鹿島正裕氏が提出した論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。